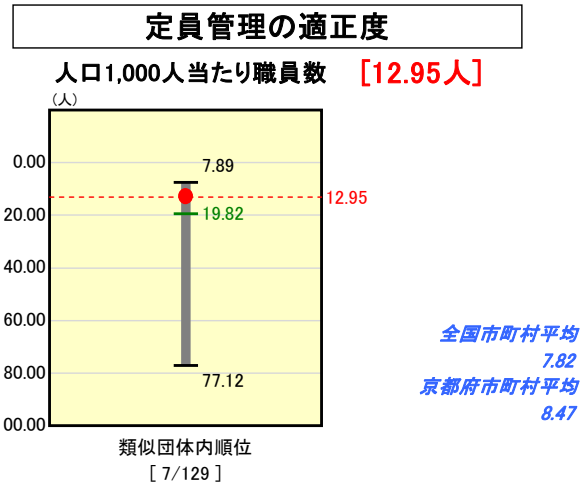
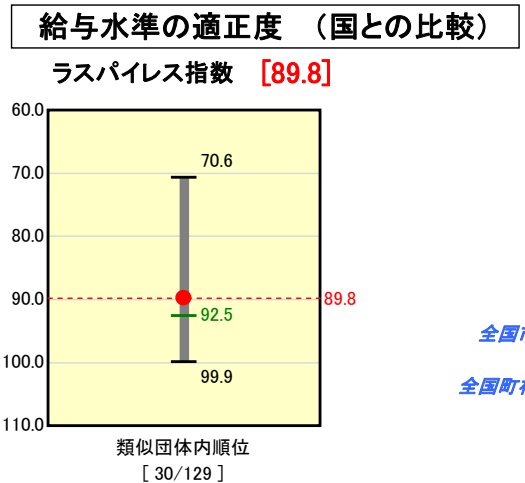
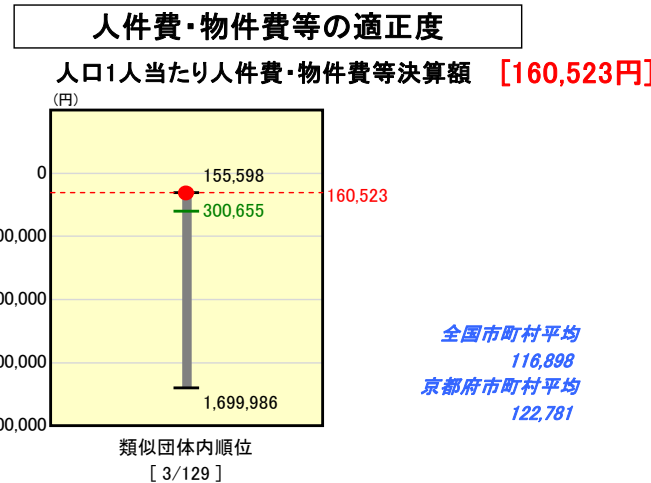
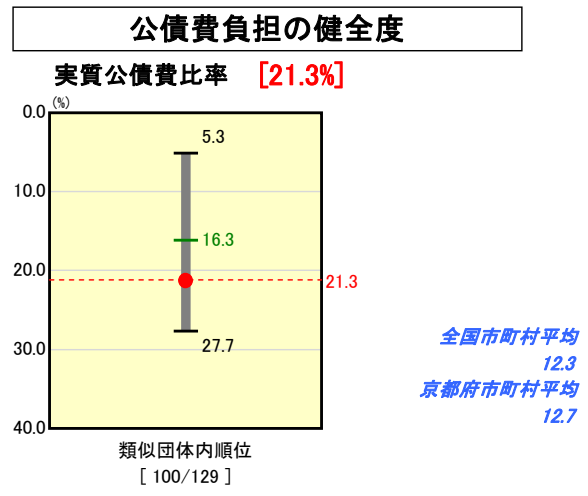
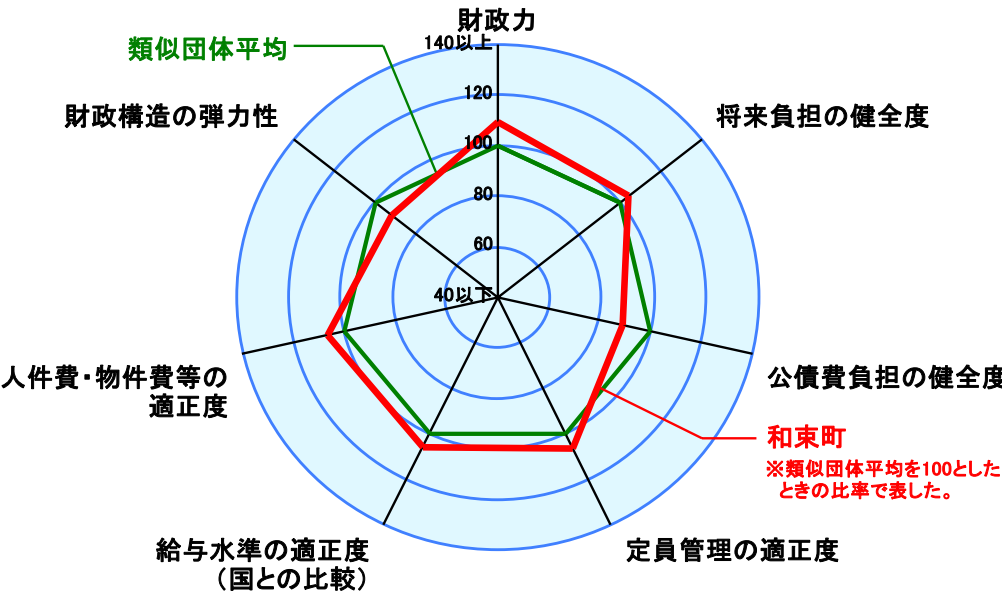
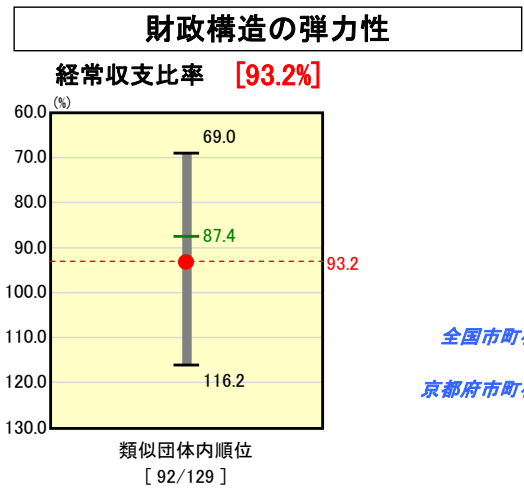
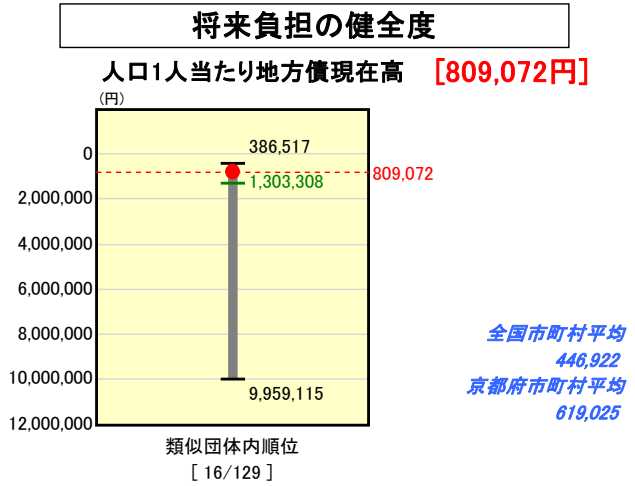
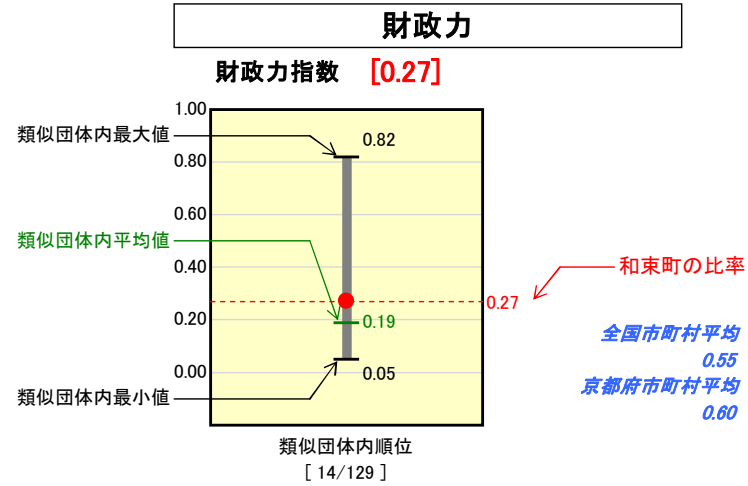


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 和束町

人口	5,021	人(H20.3.31現在)
面積	64.87	km ²
歳入総額	2,586,085	千円
歳出総額	2,527,045	千円
実質収支	56,667	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
類似団体に比べ、0.08ポイントは高くなっているが、他の団体と同様に全国市町村平均に比べ非常に低くなっている。本町は公共交通の利便性が悪く、森林面積が町全体の76%を占めるため、企業の進出等も難しい状況である。このため、人口の減少は著しく、少子高齢化が顕著となっており、高齢化率は30%を超え、今後も高齢者福祉費用が増加の一途となる見込である。今後も人口の過疎化は進行していくと予想されるため、従来と同様に投資的経費の抑制、人件費・物件費等の経常歳出費用の削減の取り組みを行うとともに、相楽東部広域連合を設置して事務事業の効率化を図っていく。

(経常収支比率)
平成19年度決算では京都市町村平均を3.0%下回ったが、全国市町村平均を1.2%上回っている状況である。平成17年度では100.9%となったが、退職職員の不補充、徹底した歳出費用の削減により2年間で7.7%減少することができた。しかし、下水道事業や一部事務組合負担金の負担が今後も増加するため、今後も限られた財源を有効に活用し、集中改革プラン、定員適正化計画等により行財政改革を進め、全国市町村平均を下回るよう努力する。

(人件費・物件費等の適正度)
人口1人あたりの数値については、人口が5000人未満であることから非常に高くなっているが、類似団体比較では平均の約53%である。本町としては、できるだけ京都市町村平均に近づくと定員管理、歳出削減に引き続き努力する。

(ラスパイルズ指数)
これまでも昇格昇進の抑制などにより、類似団体に比べ給与水準は低い状況であるが、今後も人口の減少や税収の減収により財政状況の好転は難しい状況であることから、引き続き適正な定員管理等により人件費の増加を抑制する。

(人口1人当たり地方債現在高)
普通会計における地方債現在高は、昨年に比べ2.0%減、△16,929円となっているが、下水道、簡易水道事業等の特別会計を含めると類似団体平均を大きく上回ることから、将来的な負担が高額とならないよう新規事業の抑制を図るとともに、低利な利率への借り換え等を行い、公債費適正化計画に基づき、計画的な地方債残高の減少に努める。

(実質公債費比率)
類似団体より5.0%、京都市町村平均より8.6%上回っている状況である。これは、平成12年度に供用を開始した特定環境保全公共下水道事業及び平成17年度に完成した統合簡易水道事業の公営企業会計への公債費繰出金、相楽東部じんかい処理組合の焼却施設の建設公債費の負担が大きな要因となっている。本町としては、新規事業の抑制を図るとともに、事業計画年度の見直しにより将来的な公債費負担の低減に努め、平成27年度には18%以下とする。

(人口1人当たりの職員数)
退職不補充により職員削減を実施してきた結果、類似団体平均より6.87人減となっているが、今後も定員適正化計画や相楽東部広域連合での効率的な財政運営に努め、適正な人事管理を図ることとする。